

## 二、農学部誕生への道

### ◆戦争の終結と大学復興問題

前章で見てきたように、名古屋帝国大学（一九四七年一〇月一日から名古屋大学（旧制）に改称）に農学部を設置することを阻んでいた大きな要因は戦争でした。しかしその戦争が一九四五（昭和二〇）年八月一五日に終わっても、農学部誕生への道はなお容易なものではありませんでした。

それは、一つには、既存学部の復興が大きな課題としてあったからです。特に医学部や附属病院の鶴舞キャンパスは、空襲によって施設の多くが焼失してしまったため、その復興は難事をきわめました。また、戦時下に建てられた工学部と理学部の施設は、物資欠乏の影響で貧弱なものにならざるをえず、これへの対策も必要でした。さらに、残っていた大学建設資金も、敗戦後のインフレーションによってほとんど価値を失ってしまいました。

渋沢総長は、大学復興のため奔走しているうちに体調をくずし、一九四六年一月に退任しました。これに代わって田村春吉が第二代総長に就任し、農学部を含む新学部の創設による本格

的な総合大学実現の任にあたることになりました。

#### ◆新学部創設構想と農学部

総合大学の実現に情熱を燃やす田村春吉総長は、就任した一九四六（昭和二一）年、早くも翌四七年度政府予算の概算要求に、農学部・文学部・法学部・経済学部の四学部の創設案を提出しました。

しかし、日本中が敗戦からの復興に追われていた当時、四学部もの新設を全て政府の予算でまかなうことは困難でした。とりわけ農学部の設立には、校舎だけではなく、良質で広い農場や演習林などの大規模な付属施設が不可欠であり、他の三学部をはるかに上回る経費が必要です。地元の支援がなければ、とても実現は不可能でした。

そこで田村総長は、須川義弘事務局長の進言をいれ、名古屋財界に後援会の立ち上げをはたらきかけました。そして一九四六年一〇月、桑原幹根くわがらみきね愛知県知事、佐藤正俊名古屋市長、三輪常次郎名古屋商工会議所会頭を發起人として、名古屋帝国大学復興後援会が結成されました。さらにその翌月には、臨時愛知県会において、総理大臣・文部大臣・大蔵大臣・桑原知事に對して四学部の設置を要望する意見書が採択されました。



創立当初の岐阜高等農林学校全景（『岐阜大学農学部十年の歩み』より）

◆岐阜農専の越県包括構想

しかし、たとえ地元への支援があつたとしても、既存の高等教育機関を基礎とすることができれば、必要な経費がかなり少なくてすむことは事実です。そこで田村総長は、岐阜農林専門学校（岐阜農専）を越県包括するという、思い切った構想を打ち出しました。

もちろん田村総長は、経費節約のためだけに岐阜農専の包括を思い立ったわけではありません。岐阜農専は一九二三（大正一二）年、官立岐阜高等農林学校として創設されました。所在地は岐阜県稲葉郡那加村（現岐阜県各務原市<sup>かみかきはら</sup>）で、愛知県と岐阜県の境に近い、木曾川をはさんだ向こう側にありました。四四（昭和一九）年には岐阜農林専門学校と改称されています。

同校は、専門学校ながら教員による研究もさかんであり、一九四七年当時、全国の農林専門学校の中で最も多い六学科を有するという、大学の学部の基礎とす

るにふさわしい内実をそなえていたのです。

一九四七年九月、田村総長は岐阜農専を訪問し、農学部之母体となることを蛭川睦之助校長に強く要請しました。教員と学生の大勢はこれを支持し、全校あげての名大合流運動が始まりました。蛭川校長も文部省に陳情するなど、岐阜農専包括構想は比較的容易に実現するかに見えしました。

#### ◆構想の挫折

ところが、翌一九四八（昭和二三）年八月、文部省は「国立新制大学実施要領」を策定します。これは、GHQ／SCAP（連合国軍最高司令官総司令部）のCI&E（民間情報教育局）が文部省に提示した方針にもとづいたものです。そこには、一府県一国立大学の実現や、大学の学部は他の府県にまたがらない原則がうたわれていました。

これをきっかけに武藤嘉門<sup>かも</sup>岐阜県知事は、名大の岐阜農専包括に強く反対するようになり、岐阜県議会でも包括反対の決議が可決されました。岐阜に国立総合大学を創設する場合、岐阜農専はその基盤として重要になるだけに、愛知県に岐阜農専を取られるなど、岐阜県下の包括反対運動は盛り上がっていったのです。

田村総長は、依然として岐阜農専内部は包括に賛成だったこともあり、簡単にはあきらめず

手を尽くしましたが、事態は好転しませんでした。一九四九年一月には、吉田茂総理大臣による岐阜農専訪問、関係者からの事情聴取という一幕もありましたが、最終的には同年二月の名古屋大学評議会で、文部省から包括の許可が下りなかつたことが報告されています。

なお岐阜農専は、四九年に新制岐阜大学の農学部（現在は応用生物科学部）となりました。

#### ◆農学部抜きの新制名古屋大学発足

このように、農学部設置の枠組みの決定が遅れたため、一九四七（昭和二二）年一〇月の名古屋大学評議会では、創設案からひとまず農学部は除外され、曲折をへながらも、一九四八年九月には文学部と法経学部が設置されました。当時の文部省には、旧制のうちにできるだけ新学部を設置しておくとの方針があつたらしく、農学部がこれに乗れなかつたことは、さらに創設が遅れる原因となりました。

そして、新制大学認可の申請書を作成する際にも、これに農学部を入れるかどうか問題となりました。文部省は、岐阜農専包括がどうなるか分からないことから、二種類の案を提出するように指示しましたが、名古屋大学はあえて農学部を含めた案のみを提出しました。しかし包括構想が断念をよぎなくされると、ついに申請書から農学部が削除され、新制名古屋大学は一九四九年五月、医・工・理・文・法経・教育の六学部で出発せざるをえませんでした。農学

部だけが新制大学発足に間に合わなかったのです。

田村総長は、新制名古屋大学発足の直前、農学部未設置を心残りとしたまま、急な病で亡くなりました。その事業は、勝沼精蔵第三代総長に引き継がれることとなります。

#### ◆農学部創設運動の再開

勝沼精蔵新総長は、就任するや農学部創設へ向けて行動を開始し、名古屋大学復興後援会や愛知県の政財界にはたらきかけました。もともと、すでに愛知県議会は、一九四八（昭和二三年）七月、政府に「農林大学設置に関する意見書」を提出し、「農業県たる本県において農業に関する最高教育機関が無いことは、本県民の<sup>ひと</sup>齊しく<sup>い</sup>遺憾とするところである。」と述べるなど、愛知県への高等農業教育機関の設置に強い意欲を見せていました。



勝沼精蔵第三代総長

そして、早くも一九四九年七月の名古屋大学協議会において、安城農林高校（旧安城農林学校）などを基礎として農学部を創設する気運が濃厚になったことが説明され、農学部創設委員会を設置することが決定されました。県議会でも、翌八月に「名古屋大学に農学部設置に関する意見書」を政府に提出し、一月には

名古屋大学農学部創設に全面的に協力することが決議されました。

#### ◆県あげての創設運動

この決議をうけて、愛知県議会大学設置調査委員会の権限が強化され、同委員会が中心になって関係省庁への陳情などが行われるようになりました。また、同年七月には、名古屋大学農学部創設後援会の結成準備会が開かれました。これは、青柳秀夫あおやき県知事を会長、伊藤次郎左衛門名古屋商工会議所会頭を副会長とし、県議会議長、県下各町村議会の議長、名古屋市長、名古屋市議会議長、安城町長、県農協連合会の代表者などを理事とするもので、本部は愛知県庁内に置かれることになりました。まさに県あげての運動です。

当時、文部省から創設許可を得るに最も重要なのは、創設に際して地元からどれだけの経費や施設の負担がなされるかということでした。県議会大学設置調査委員会は、県が設備費として三五〇〇万円を国へ寄付することを提案し、これが一九四九（昭和二四）年一二月の県議会で採択されています。そして翌五〇年八月には、県知事・県議会議長・名古屋商工会議所会頭の連名で、文部大臣に「名古屋大学農学部設置に関する陳情書」が提出されました。そこには、県からの三五〇〇万円のほかに、関係団体からさらに四〇〇〇万円の資金を集めることが提示されています。

## ◆安城町による誘致

愛知県の市町村のうち、名大農学部への誘致に最も積極的だったのが安城町です。前章で見たように、安城町は日本デンマーク農業の中心地であり、古い歴史を持ち高等教育機関への昇格がめざされたこともある安城農林学校（当時は新制の安城農林高校）の所在地でした。

誘致に大きな役割を果たしたのが、県議会議員と安城町長を兼任していた大見為次おのみためじです。一八九四（明治二七）年、碧海郡安城村字出郷（現安城市新田町）に生まれた大見は、安城農林



大見為次像（JAあいち中央新田支店）

学校（当時は愛知県立農林学校）で山崎延吉の薫陶くんとうをうけ、卒業後は安城町会議員や県会議員、碧海郡購買販売組合連合会会長、安城町農会総代を務めるなど、日本デンマークの指導者として活躍した人物でした。敗戦後、農業を生かしつつ多様な発展の道を模索していた大見にとって、母校を基礎に名大農学部を誘致する構想は魅力的だったはず。また、愛知学芸大学（安

城分校)と安城学園女子短期大学(一九五〇年昇格、現愛知学泉短期大学)に名大農学部を加え、全国で唯一の三大学を持つ町になるという学園都市構想もあつたようです。

しかし安城農林は、空襲による被害はまぬがれたものの、敗戦直後の一九四五年一〇月、不慮の火災によつて多くの校舎が全焼する惨事にみまわれていました。校舎は再建されましたが、やはり農学部を中心になるのは難しかったようです。そこで、安城農林を農学部付属高校や教育学部付属実験高校とする道が模索されましたが、これも実現には至りませんでした。

#### ◆愛知学芸大学安城分校

最終的に農学部のキャンパスに決定したのは、同じ安城町(大字安城字小山、現安城市新田町小山)の愛知学芸大学安城分校でした。

その歴史は、一九一八(大正七)年に県立農林学校内に設置された、愛知県農業補習学校教員養成所にさかのぼることができます。やがて校舎は独立しましたが、所長は農林学校長が兼務していました。愛知県実業教員養成所をへて、一九三五(昭和一〇)年には愛知県青年学校教員養成所となり、四四年には官立愛知青年師範学校となりました。そして敗戦後の一九四九年五月、名古屋の愛知第一師範学校、岡崎の愛知第二師範学校とともに、国立愛知学芸大学の母体となり、その安城分校となったのです。元来が農業教育の教員を養成する機関で、農場そ

の他の施設もある程度そろっていたため、農学部のカンパスに好適でもあったわけです。

安城町の誘致への熱意はおとろえず、一九五〇年八月に臨時町議会を開催し、農学部教員用住宅三〇戸の建設と、安城分校存続運動が起こっていたことから、もし同分校転用ができなくなった場合は安城町の責任において代替施設を用意することを議決しました。

また、安城分校を転用するといっても、愛知学芸大学にはそれに替わる施設を用意する必要がありました。その費用二〇〇〇万円も愛知県が負担しました。先ほどの七五〇〇万円と合わせて、一億円近い資金が、愛知県や県内の団体から寄付されたわけです。一九五〇年度における愛知県の一般会計歳出総額が、約八二億円だった時代です。単純な換算ですが、二〇〇五年度における愛知県一般会計予算総額が約二兆一五〇〇億円ですから、現在の二五〇億円くらいでしょうか。一学部の創設に二五〇億円。地元の期待のほどをうかがうことができます。

#### ◆農学部創設の決定

こうした地元の強力な運動や支援もあり、政府でも農学部設置の方向は認められましたが、キャンパスや施設の準備が遅れたため、一九五〇（昭和二五）年度からの創設は断念せざるをえなくなりました。

しかし、一九五〇年の秋には、翌年度からの創設が政府において内定しました。これをうけ

て一二月には農学部設置委員会の設置が決定し、二人の学内委員とともに、四人の東京大学農学部教授・名誉教授が学外委員に委嘱されました。その中の増井清、雨宮育作の両名誉教授は、農学部創設後には教授となり、いずれも農学部長を務めています。そして、一九五一年二月二三日の文部省大学設置審議会総会で正式に決定し、三月一五日付で文部次官から勝沼総長宛に認可通知が到着したのです。

愛知県への高等農業教育機関創設がめざされてから実に三五年、田村春吉らによって本格的に名古屋総合大学への農学部設置が構想されてから二〇年の道のりでした。

#### ◆名古屋大学農学部の誕生

そして一九五一（昭和二六）年四月一日、法律第八四号によって、ついに名古屋大学農学部が誕生しました。

設置が認められた講座は、農学科七講座、林学科五講座、畜産学科四講座、農芸化学科六講座に共通講座三講座を加えた二五講座でした。しかし発足時に開講されたのは四講座のみで、教員もたった四名でした。初代農学部長には、農学部設置委員を務めた増井清教授が就任しました。

最初の入学試験は、他学部より遅れて五一年三月一七日から二〇日までの四日間、身体検査

と一緒に行われました。定員一一〇名に応募総数は四七八名と、倍率は四・三倍でした。実際の合格者は一三〇名でしたが、名大の他学部と重複志願し両方に合格した者がかなりあり、合格はしたものの入学手続きをしなかった者もあつて、初年度の入学者は四八名でした。

かなりさびしい陣容でのスタートとなったわけですが、何ととっても勝沼総長が就任してから二年足らずですから、これもやむをえなかったのかもしれない。